

設計調書 : IV 道路詳細設計

道路詳細設計調書（その1）

（ / ）

業務名	所在地		受注者名		施工箇所	起点側	
			照査・管理技術者名			終点側	
路線名	事務所名		作成年月日		平成	年	月
延長	新設（暫定・完成） 拡幅の区分		遮音壁の設置の有無		付帯施設の 有無		
設計条件	道路規格	第	種	級	設計速度	km/h	道路分類
	計画交通量（大型車混入率）	年		地域・地形分類	積雪寒冷地の区分		
	自転車通行帯の有無			小段排水溝の有無	出入制限		
	横断面の構成	土 工 部			橋 梁 部		
幾何構造	最小曲線半径	最小曲線長		最小視距	最小緩和曲線長		
	最急縦断勾配	同左延長		最小縦断曲線長	最小縦断曲線半径		凸 凹
	横断勾配	片勾配の最大値	最大合成勾配	片勾配の すり付率	登坂車線の 要否		
土工	主たる地質	盛土部	切土部	のり勾配	盛土	切土	土
	のり面工の種類	盛土	切土	小段の幅員	盛土	切土	土
	最大盛土高	最大切土高		軟弱地盤対策、地すべり対策 防雪施設の要否			

※下段は、基準値（特例値）を記入すること。

道路詳細設計調書 (その2)

(/)

舗装	舗装の種類	交通区分	設計 C B R	主要	盛土量	切土量	のり面積	切土 盛土	
	舗装構成	路盤の種類	上層	数量	舗装面積	車道 歩道	横断函梁数	箇所延長	土工橋梁トンネル
			下層			排水工			降雨強度
	連断層の有無	自歩道の舗装	流出係数	路価 隣地					
主要流末概念図		【流末排出量 (m3) / 流末可能通水量 (m3)】							
線形概要	測点								
	縦断線形	勾配							
		距離							
	平面線形								

※下段は、基準値(特例値)を記入すること。

ボックスカルバート詳細設計（その2）

2. 設計条件

2-2. 基礎工

適用基準等								
基礎工	形式	直接, 杭 (), 置換工, 地盤改良工 ()						
	杭種・杭径							
土質定数		土質名	層厚 (m)	平均N値	単位重量 γ (kN/m ³)	内部摩擦 角 ϕ (°)	粘着力 C (kN/m ²)	変形係数 E_0 (kN/m ²)
	1層							
	2層							
	3層							
	4層							
	5層							
	6層							
支持地盤	許容支持力	Q= kN						

注：適用基準等の記載例

道示 I-1~2 (適用基準短縮名一記載頁) で表示する。

注：杭基礎は「杭基礎設計調書」を、地盤改良工は「地盤改良工設計調書」を参照のこと。

ボックスカルバート詳細設計調書（その3）

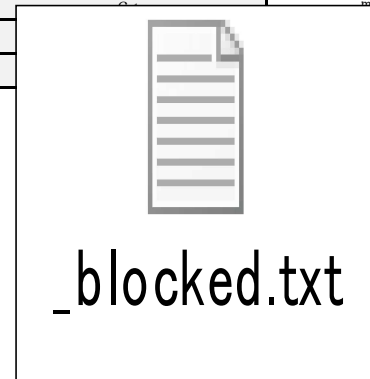
3. 形状寸法データ

本体	Hr (土被り深さ：舗装厚含む)	m	H ₄ (側壁上部ハンチ高さ)	m	H _W (水位高)	m	B ₄ (側壁下部ハンチ幅)	m
	Hr1 (舗装厚)	m	H ₅ (側壁下部ハンチ高さ)	m	B ₁ (内空幅)	m	B ₅ (中壁上部ハンチ幅)	m
	H ₁ (頂版高さ)	m	H ₆ (中壁上部ハンチ高さ)	m	B ₁ (側壁厚さ)	m	B ₆ (中壁下部ハンチ幅)	m
	H ₂ (内空高さ)	m	H ₇ (中壁下部ハンチ高さ)	m	B ₂ (中壁厚さ)	m		
	H ₃ (底版厚さ)	m	H _S (内部盛土高)	m	B ₃ (側壁上部ハンチ幅)	m		
ウイング	左口左側		左口右側		右口左側		右口右側	
	b ₁ (ウイング張出し幅)	m	b ₁	m	b ₁	m	b ₁	m
	b ₂ (ウイング底部切り欠き幅)	m	b ₂	m	b ₂	m	b ₂	m
	h ₁ (ウイング高さ)	m	h ₁	m	h ₁	m	h ₁	m
	h ₂ (ウイング先端高さ)	m	h ₂	m	h ₂	m	h ₂	m
	h ₃ (ウイングテーパー高さ)	m	h ₃	m	h ₃	m	h ₃	m
	t ₁ (ウイングハンチ幅)	m	t ₁	m	t ₁	m	t ₁	m
	t ₂ (ウイング壁厚さ)	m	t ₂	m	t ₂	m	t ₂	m
土留壁	左口左側		左口右側		右口左側		右口右側	
	c ₁ (ウイング天端幅)	m	c ₁	m	c ₁	m	c ₁	m
	c ₂ (ウイングハンチ高さ)	m	c ₂	m	c ₂	m	c ₂	m
	d _H (土留壁高さ)	m	d _H	m	d _H	m	d _H	m

4. 安定計算結果

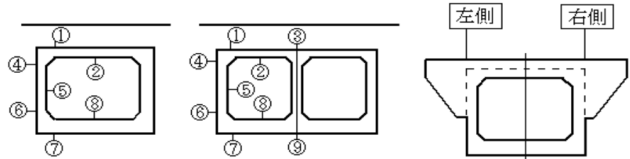
直接基礎，地盤改良工		
荷重ケース		
最大地盤反力度 Q _{max}		kN/m ²

杭基礎		
荷重ケース		
支持力 R _{max}		kN/本
引抜き力 R _{min}		kN/本
水平変位 δ		mm



ボックスカルバート詳細設計調書（その4）

5. 部材応力度 5-1. 荷重ケース：常時、衝突時、L1地震時、施工時、その他（ ） <当該ケースに○印>

概 要 図			寸 法 図							設 計 位 置 図						
																
部 材			頂 版			側 壁			底 版			ウ イ ン グ				
設 計 位 置			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	左口左側	左口右側	右口左側	右口右側	
断 面 図																
断 面 力	M	kN・m														
	N	kN														
	S	kN														
鉄 筋 量	必 要	cm ²														
	最 小	cm ²														
	設 計	cm ²														
	鉄 筋 径	mm														
	間 隔	mm														
	か ぶり	mm														
応 力 度	設 計 値	σ_c	N/mm ²													
		σ_s	N/mm ²													
		τ_m	N/mm ²													
	許 容 値	σ_{ca}	N/mm ²													
		σ_{sa}	N/mm ²													
	τ_a	N/mm ²														
設 計 計 算 書 ・ 頁																
設 計 図 ・ 番 号																

ボックスカルバート詳細設計調書（その5）

モーメント図	鉄筋組合せ図	鋼材のかぶり図

擁壁工詳細設計調書（その1）

1. 一般事項

業 務 名	
施 設 名	
路 線 名	
所 在 地	
距 離 標	
事 務 所 名	
受 注 者 名	
照査・管理技術者名	
設 計 年 月 日	

3. 土砂データ

項 目	単 位	自 然 地 盤	裏 込 め 土	基 礎 地 盤
単 位 重 量 (τ)	kN/m ³			
粘 着 力 (C)	kN/m ²			
せん断抵抗角(φ)	度			
変形係数(E ₀)	kN/m ²			
変形係数算出方法	—			
一軸圧縮強度 (q _u)	kN/m ²			

2. 構造条件

擁 壁 形 式	逆T式擁壁			適 用 基 準 等
設 置 区 分	背面盛土・背面切土・橋梁等取付・その他 ()			
製 品 区 分	工場製品・場所打ち			
標 準 設 計	無・有	標準設計図No.		
基礎工	形式	直接 , 杭 () , 地盤改良 ()		
	杭種・杭径			
盛土高さ	H ₀ =	m	法面勾配	N =
	上載分布荷重P=		kN/m ²	
浮力考慮位置	H _w =	m	突 起	無
コンクリート強度	σ _{ck} =	N/mm ²		
鉄筋材質	JIS G3112 (種類)			
設計水平震度	地域別補正係数	C _z =		
地盤種別		土 質	層 厚	平均N値
	第 1 層			
	第 2 層			
	第 3 層			
	第 4 層			
種別判定	I種 , II種 , III種			
液状化判定	有・無			

注：適用基準等欄の記載例

道示 I - 1 ~ 2 (適用基準短縮名 - 記載項) で表示する。

注：*は杭基礎設計調書を参照のこと。

擁壁工詳細設計調書（その2）

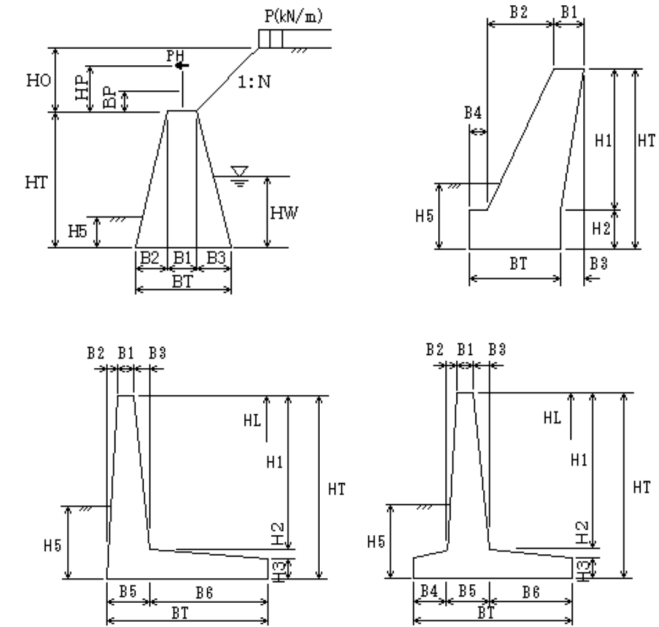
4. 形状寸法データ

擁壁延長	TL =	m	前面土砂高	H0 =	m		
防護柵作用荷重	PH =	kN/m	作用位置	HP =	m、BP = m		
断面 (大側)	HT (擁壁高)	H1 (たて壁高)	H2 (底版厚)				
	m	m	m				
	BT (底面幅)	B1 (天端幅)	B2 (テーパー-1)	B3 (テーパー-2)	B4 (つま先版幅)	B5 (たて壁底部幅)	B6 (かかと版幅)
	m	m	m	m	m	m	m
断面 (小側)	HT (擁壁高)	H1 (たて壁高)	H2 (テーパー-3)	H3 (端部底版厚)			
	m	m	m	m			
	BT (底面幅)	B1 (天端幅)	B2 (テーパー-1)	B3 (テーパー-2)	B4 (つま先版幅)	B5 (たて壁底部幅)	B6 (かかと版幅)
	m	m	m	m	m	m	m

5. 安定計算結果

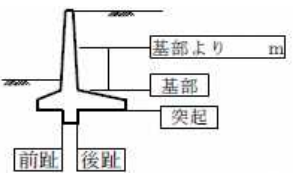
直接基礎安定計算結果総括表							
ケース		常時			地震時		
浮力	有	無	許容値	有	無	許容値	
偏心量(c) (m)			B/6=			B/3=	
滑動安全率							
最大地盤反力度(kN/m ²)							
鉛直支持力(Q) (kN)							

杭基礎安定計算結果総括表							
ケース		常時			地震時		
浮力	有	無	許容値	有	無	許容値	
杭頭	押込 (kN)						
	引抜 (kN)						
水平変位 (mm)							



擁壁工詳細設計調書（その3）

6. 部材応力度

概 要 図			寸 法 図						設 計 位 置 図					
														
部 材			壁						フ ー チ ン グ				突 起	
設 計 位 置			基 部		基部より ___ m		基部より ___ m		前 趾		後 趾			
荷 重 状 態			常 時	地 震 時	常 時	地 震 時	常 時	地 震 時	常 時	地 震 時	常 時	地 震 時	常 時	地 震 時
断 面 図														
断 面 力	M	k Nm/m												
	N	k N/m												
	S	k N/m												
鉄 筋 量	必 要	cm ²												
	最 小	cm ²												
	設 計	cm ²												
	鉄 筋 径	mm												
	間 隔	mm												
	か ぶり	mm												
応 力 度	設 計 値	σ_c	N/mm ²											
		σ_s	N/mm ²											
		τ_o	N/mm ²											
	許 容 値	σ_{ca}	N/mm ²											
		σ_{sa}	N/mm ²											
		τ_{oa}	N/mm ²											
設 計 計 算 書 ・ 項														
設 計 図 ・ 番 号														

擁壁工詳細設計調書（その4）

モーメント図	鉄筋組合せ図	鋼材のかぶり図

基礎工詳細設計調書 (その1)

(/)

1. 一般事項

業務名		事務所名	
施設名		受注者名	
路線・河川名		照査・ 管理技術者名	
所在地		作成年月日	
距離標	Km	左右岸の別	

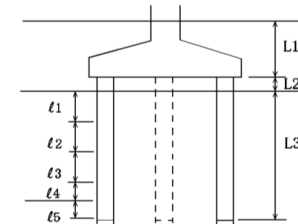
2. 基本事項

杭群への 作用力	M	N	H	施工偏心 ΔM	適用基準等
	kN・m	kN	kN	kN・m	
基礎 工 形 態	基礎形式		径(または短辺×長辺)	基礎長	
	杭基礎		mm	m	
	頭部処理		施工方法	先端処理	
	方法B		打込み(打撃)		
	底版の根入深さ		突出長	有効根入長	
	L1= m		L2= m	L3= m	
地層 区 分	l1 = m		l2 = m	l3 = m	
	N1 =		N2 =	N3 =	
	l4 = m		支持層地盤		l5 = m
	N4 =				N5 =
基本 デ ー タ	鉄筋材質	コンクリート強度	杭材質	腐食代	
	SKK490	$\sigma_{ck} = \text{N/mm}^2$	鋼管	mm	
	杭頭平均N値	変形係数	バネ 定数	(常) kH= kN/m ³ Kv= kN/m	
		Eo= kN/m ²		(地) kH= kN/m ³ Kv= kN/m	
	許容支持力(押込)		許容支持力(引抜)	許容支持力(水平)	変位
安定	(常)	kN/本	kN/本		mm
	(地)	kN/本	kN/本		mm

3. 基礎工配置データ

軸 方 向 杭 配 置 デ ー タ	No	距離(X)	奥行方向の本数
	1	m	本
	2	m	本
	3	m	本
	4	m	本
	5	m	本
	6	m	本
	7	m	本
	8	m	本
	9	m	本
10	m	本	

軸 直 角 方 向 杭 配 置 デ ー タ	No	距離(Y)	奥行方向の本数
	1	m	本
	2	m	本
	3	m	本
	4	m	本
	5	m	本
	6	m	本
	7	m	本
	8	m	本
	9	m	本
10	m	本	



注：適用基準等、欄の記載例
道示 I-1~2 (適用基準短縮名一記載頁) で表示する。

基礎工詳細設計調書 (その1)

(/)

1. 一般事項

業務名		事務所名	
施設名		受注者名	
路線・河川名		照査・ 管理技術者名	
所在地		作成年月日	
距離標	Km	左右岸の別	

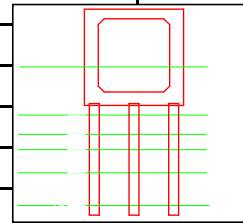
2. 基本事項

杭群への 作用力	M	N	H	施工偏心 ΔM	適用基準等	
	kN・m	kN	kN	kN・m		
基礎 工 形 態	基礎形式		径(または短辺×長辺)	基礎長		
	杭基礎		mm	m		
	頭部処理		施工方法		先端処理	
	方法B		打込み(打撃)			
	底版の根入深さ		突出長		有効根入長	
	L1 =	m	L2 =	m	L3 =	m
地層 区 分	l1 =	m	l2 =	m	l3 =	m
	N1 =		N2 =		N3 =	
	l4 =	m	支持層地盤		l5 =	m
	N4 =				N5 =	
基本 デ ー タ	鉄筋材質	コンクリート強度		杭材質	腐食代	
	SKK490	$\sigma_{ck} = \text{N/mm}^2$		鋼管	mm	
	杭頭平均N値	変形係数		ハネ 定数	(常) kH = kN/m^3 Kv = kN/m	
		Eo = kN/m^2			(地) kH = kN/m^3 Kv = kN/m	
	許容支持力(押込)		許容支持力(引抜)		許容支持力(水平)	変位
安 定	(常)	kN/本	kN/本		mm	
	(地)	kN/本	kN/本		mm	

3. 基礎工配置データ

軸 方 向 杭 配 置 デ ー タ	No	距離(X)	奥行方向の本数
	1	m	本
	2	m	本
	3	m	本
	4	m	本
	5	m	本
	6	m	本
	7	m	本
	8	m	本
	9	m	本
10	m	本	

軸 直 角 方 向 杭 配 置 デ ー タ	No	距離(Y)	奥行方向の本数
	1	m	本
	2	m	本
	3	m	本
	4	m	本
	5	m	本
	6	m	本
	7	m	本
	8	m	本
	9	m	本
10	m	本	



注：適用基準等、欄の記載例
道示 I-1~2 (適用基準短縮名一記載頁) で表示する。

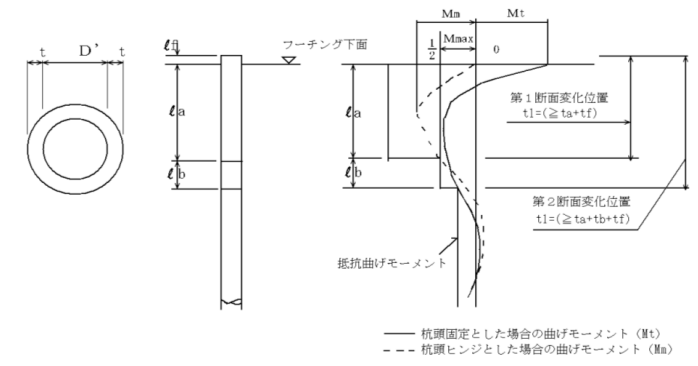
基礎工詳細設計調書 (その2)

(/)

軸方向

計算ケース名		単位	常時		地震時		備考	
			浮力無視	浮力考慮	浮力無視	浮力考慮		
安定計算及び杭の計算結果	杭頭外力	偏心量 e	m				設計計算書 P 設計図番号 /	
		全鉛直力 ΣV	kN					
		全水平力 ΣH	kN					
		偏心モーメント ΣM	kN・m					
	反力変位発生力	杭頭変位量	水平変位 δx	mm				設計計算書 P 設計図番号 /
			鉛直変位 δz	mm				
		水平力	1本あたり	kN				
		杭反力	前列 PN_{max}	kN/本				
	後列 PN_{min}		kN/本					
	最大曲げモーメント	杭頭部 Mt	kN・m				設計計算書P 設計図番号 /	
		地中部 Mm	kN・m					
	杭体応力	鉄筋又は板厚	N_{max}	σ_c	N/mm ²			設計計算書 P 設計図番号 /
				σ_s	N/mm ²			
			N_{min}	σ_c	N/mm ²			
				σ_s	N/mm ²			
許容支持力	鉛直支持力	kN/本				設計計算書P 設計図番号 /		
	引抜き力	kN/本						
許容応力度	圧縮応力度	N/mm ²				設計計算書P 設計図番号 /		
	引張応力度	N/mm ²						
杭頭部計算結果	垂直支圧応力度	発生値	N/mm ²			設計計算書P 設計図番号 /		
		許容値	N/mm ²					
	押抜きせん断応力度	発生値	N/mm ²			設計計算書P 設計図番号 /		
		許容値	N/mm ²					
	引抜きせん断応力度	発生値	N/mm ²			設計計算書P 設計図番号 /		
		許容値	N/mm ²					
水平支圧応力度	発生値	N/mm ²			設計計算書P 設計図番号 /			
	許容値	N/mm ²						
水平方向押抜きせん断応力度	発生値	N/mm ²			設計計算書P 設計図番号 /			
	許容値	N/mm ²						

計算ケース名		単位	常時		地震時		備考	
			浮力無視	浮力考慮	浮力無視	浮力考慮		
仮想RC断面	使用鉄筋量	cm ²					設計計算書 P 設計図番号 /	
		発生値	圧縮応力度	N/mm ²				
			引張応力度	N/mm ²				
	許容値	せん断応力度	N/mm ²					
		圧縮応力度	N/mm ²					設計計算書 P 設計図番号 /
			引張応力度	N/mm ²				
せん断応力度	N/mm ²							
	水平方向	使用鉄筋量	cm ²				設計計算書 P 設計図番号 /	
		圧縮応力度	N/mm ²					
引張応力度		N/mm ²						
せん断応力度	N/mm ²							
	縦方向	使用鉄筋量	cm ²				設計計算書 P 設計図番号 /	
		圧縮応力度	N/mm ²					
引張応力度		N/mm ²						
せん断応力度	N/mm ²							
	許容値	圧縮応力度	N/mm ²				設計計算書 P 設計図番号 /	
		引張応力度	N/mm ²					
せん断応力度		N/mm ²						



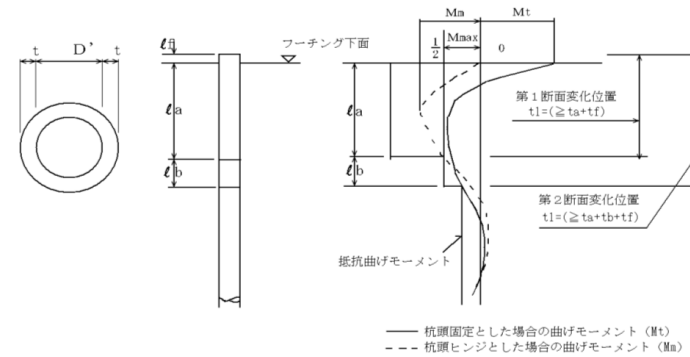
基礎工詳細設計調書 (その3)

(/)

軸直角方向

計算ケース名		単位	常時		地震時		備考	
			浮力無視	浮力考慮	浮力無視	浮力考慮		
安定計算及び杭の計算結果	杭頭外力	偏心量 e	m				設計計算書 P	
		全鉛直力 ΣV	kN				設計図番号 /	
		全水平力 ΣH	kN					
		偏心モーメント ΣM	kN・m					
	反力変位発生力	杭頭変位量	水平変位 δx 鉛直変位 δz	mm				設計計算書 P
		水平力	1本あたり	kN				設計図番号 /
		杭反力	前列 PN_{max}	kN/本				
			後列 PN_{min}	kN/本				
	最大曲げモーメント	杭頭部 Mt	kN・m				設計計算書P 設計図番号 /	
		地中部 Mm	kN・m					
	杭体応力	鉄筋又は板厚	N_{max} σ_c	N/mm^2				設計計算書 P
			σ_s	N/mm^2				設計図番号 /
		N_{min}	σ_c	N/mm^2				
			σ_s	N/mm^2				
	許容支持力	鉛直支持力	kN/本				設計計算書P 設計図番号 /	
引抜き力		kN/本						
許容応力度	圧縮応力度	N/mm^2				設計計算書P 設計図番号 /		
	引張応力度	N/mm^2						
杭頭部計算結果	垂直支圧応力度	発生値	N/mm^2				設計計算書P 設計図番号 /	
		許容値	N/mm^2					
	押抜きせん断応力度	発生値	N/mm^2				設計計算書P 設計図番号 /	
		許容値	N/mm^2					
	引抜きせん断応力度	発生値	N/mm^2				設計計算書P 設計図番号 /	
		許容値	N/mm^2					
水平支圧応力度	発生値	N/mm^2				設計計算書P 設計図番号 /		
	許容値	N/mm^2						
水平方向押抜きせん断応力度	発生値	N/mm^2				設計計算書P 設計図番号 /		
	許容値	N/mm^2						

計算ケース名		単位	常時		地震時		備考
			浮力無視	浮力考慮	浮力無視	浮力考慮	
仮想RC断面	使用鉄筋量	cm^2					設計計算書 P
		発生値	圧縮応力度 N/mm^2 引張応力度 N/mm^2 せん断応力度 N/mm^2				設計図番号 /
	許容値	圧縮応力度 N/mm^2 引張応力度 N/mm^2 せん断応力度 N/mm^2					設計計算書 P
		設計図番号 /					
ケーソン基礎	水平方向	使用鉄筋量 cm^2 圧縮応力度 N/mm^2 引張応力度 N/mm^2 せん断応力度 N/mm^2					設計計算書 P
		設計図番号 /					
	縦方向	使用鉄筋量 cm^2 圧縮応力度 N/mm^2 引張応力度 N/mm^2 せん断応力度 N/mm^2					設計計算書 P
		設計図番号 /					
	許容値	圧縮応力度 N/mm^2 引張応力度 N/mm^2 せん断応力度 N/mm^2					設計計算書 P
		設計図番号 /					



基礎工（地盤改良工）詳細設計調書（その1）

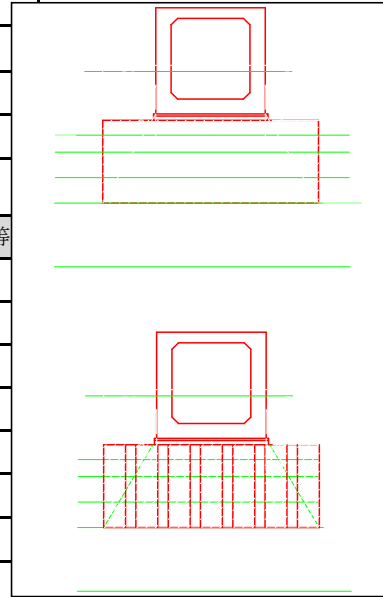
(/)

1. 一般事項

業務名		事務所名	
施設名		受注者名	
路線・河川名		照査・ 管理技術者名	
所在地		作成年月日	
距離標	Km	左右岸の別	

2. 基本事項

基礎 工 形 態	改良工法		対策工法		適用基準等	
	上面改良幅 B1	m	改良張出幅 B2	m		
	下面改良幅 B3	m	分散角 θ	°		
	根入れ深さ L1	m	改良深さ L2	m		
	均しコンクリート厚 t1	mm	基礎材厚 t2	mm		
地 層 区 分	$l_1 =$	m	$l_2 =$	m	$l_3 =$	m
	$N_1 =$		$N_2 =$		$N_3 =$	
	$l_4 =$	m	支持層地盤		$l_5 =$	m
	$N_4 =$				$N_5 =$	
基本 デ ー タ	最大地盤反力度	$Q_{max} =$	kN/m ²	(均しコンクリート、基礎材考慮)		
	設計基準強度	$qu_{ck} =$	kN/m ²	改良杭径	$\phi =$	m
	改良率	$ap =$	%	置換土単位重量	$\gamma =$	kN/m ³
	配合参考値					
	室内目標強度	$qu_1 =$	kN/m ²	固化材添加量		kg/m ³
安 定	改良体底面支持力	許容支持力				
	kN/m ²	kN/m ²				



注：適用基準等、欄の記載例
道示 I - 1 ~ 2 (適用基準短縮名一記載頁) で表示する。

平面交差点詳細設計調書 (その1)

1. 計画概要

業務名						
所在地						
事務所名	工事事務所					
受注者名	(照査・管理技術者名)					
作成年月日	平成 年 月 日					
事業区分	点(交差点)・線(道路)・面(地域)の改良・新設(○印)					
全体計画	km		今回計画(内数)		km	
事業計画	事業着手	年	月	～	年	月
	用地買収期間(予定)	年	月		年	月
	工事着手(予定)	年	月		年	月
	工事完了(予定)	年	月		年	月
道路名	主道路					
	主道路					
	従道路					
	従道路					
道路の構造・規格	主従の別	道路区分	設計速度(km/h)	最急縦断勾配(%)	最小曲線半径(m)	標準横断面構成(m)
	主	種 級	-----	-----	-----	全幅 m
	主	種 級	-----	-----	-----	全幅 m
	従	種 級	-----	-----	-----	全幅 m
	従	種 級	-----	-----	-----	全幅 m
標準横断面図	主					
	従					

※下段は適用基準等、発行年月日と適合ページを記入する。

2. 交差点計画

交差点名	通称・番号・記号等						
交差点部設計	交差点制御方法(信号制御・一時停止)						
	主従の別	設計車両(○印)	交差点付近の設計速度	交差点付近横断勾配・区間距離	曲線半径(m)	交差角度	
	主	小型車 普通車	-----	-----	-----	-----	
	従	セミトレ	-----	-----	-----	-----度	
主	右左折車通行方法			導流路曲線半径(m)	導流路幅員(m)		
	方面から	右折		外側	内側		
		左折		外側	内側		
	方面から	右折		外側	内側		
		左折		外側	内側		
	従	方面から	右折		外側	内側	
			左折		外側	内側	
		方面から	右折		外側	内側	
左折				外側	内側		
交通量	主			従			
	・現況 ・予測 ・車種別 ・方向別 ・歩行者 ・特異交通流等						
付設車線設置計画	主			従			
	計画有・無(○印) 右折・左折車線(○印) 付加車線(折)の必要性			計画有・無(○印) 右折・左折車線(○印) 付加車線(折)の必要性			
	(有・無)			(有・無)			
	滞留長 m テーパ長(減速車線長) m			滞留長 m テーパ長(減速車線長) m			
付加車線幅員 m			付加車線幅員 m				
本線シフト区間長 m			本線シフト区間長 m				

■交差点計画

主道路								
交差点交差角(°)								
方向	①				②			
路線名								
道路規格								
設計速度(km/h)								
規制速度(Km/h)								
平面曲線半径(m)								
縦断勾配(%)								
緩勾配(%)								
縦断緩勾配区間長(m)								
幅員構成 (断面図)	単路部				単路部			
	交差点部				交差点部			
設計車両								
導流路	通行方法	導流路半径		導流路幅員	通行方法	導流路半径		導流路幅員
右折	→	外側:	内側:		→	外側:	内側:	
左折	→	外側:	内側:		→	外側:	内側:	
隅切り半径								
付加車線	計算式	構造令による 最小値	採用値	計算式	構造令による 最小値	採用値		
本線シフト長(m)								
テーパー長(m)								
滞留長(m)								
従道路								
交差点交差角(°)								
方向	③				④			
路線名								
道路規格								
設計速度(km/h)								
規制速度(Km/h)								
平面曲線半径(m)								
縦断勾配(%)								
緩勾配(%)								
縦断緩勾配区間長(m)								
幅員構成 (断面図)	単路部				単路部			
	交差点部				交差点部			
設計車両								
導流路	通行方法	導流路半径		導流路幅員	通行方法	導流路半径		導流路幅員
右折	→	外側:	内側:		→	外側:	内側:	
左折	→	外側:	内側:		→	外側:	内側:	
隅切り半径								
付加車線	計算式	構造令による 最小値	採用値	計算式	構造令による 最小値	採用値		
本線シフト長(m)								
テーパー長(m)								
滞留長(m)								

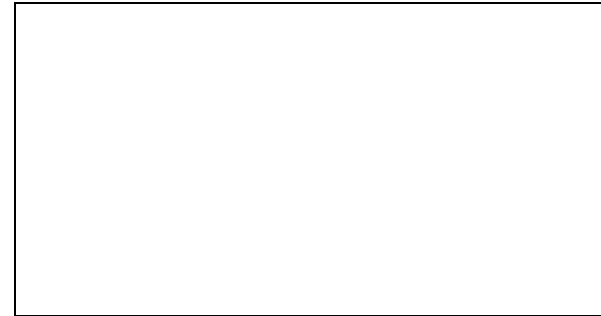
・交差点図(制御方式: 信号 ・ 一時停止)

※流入番号を記すこと。

■需要率計算

交差点名		①		②		③		④	
流入部	車線の種類	直進・左折	右折	直進・左折	右折	直進・左折	右折	直進・左折	右折
車線数									
飽和交通流率の基本値	S B								
車線幅員による補正率	αW								
(車線幅員)	m								
縦断勾配による補正率	αG								
(縦断勾配)	%								
大型車混入による補正率	αT								
(大型車混入率)	%								
左折車混入による補正率	$\alpha L T$								
(左折率)	L %								
(歩行者による低減率)	f p								
(有効青時間)	秒								
(歩行者用青時間)	秒								
横断歩行者による補正率	αL								
右折車混入による補正率	$\alpha R T$								
(右折率)	R %								
(右折車の通過確率)	f								
(有効青時間)	秒								
(現示変り目のさばけ台数増分)									
KER : 台/サイクル									
(交差点内滞留台数)									
K : 台/サイクル									
飽和交通流率	S								
設計交通量	q								
右折補正交通量	q R-N								
交差点流入部の需要率									
必要現示率	1 ϕ								
	2 ϕ								
	3 ϕ								
	4 ϕ								
有効青時間(秒)	1 ϕ								
	2 ϕ								
	3 ϕ								
	4 ϕ								
信号青時間比	G / C								
可能交通容量	C i								
交通容量比	q / C i								
交通処理案のチェック									
滞留長	L s (m)								

■交差点概略図

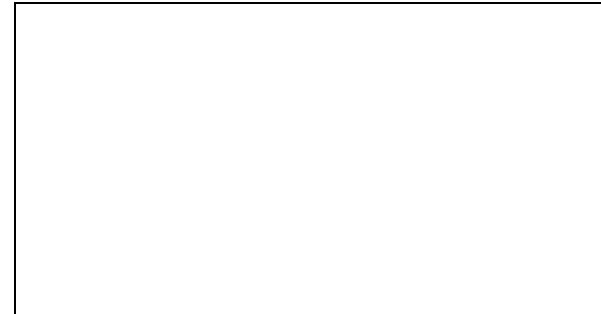


■交通量図(年度、値)



※対象年次と観測値か推計値かを記すこと

■信号現示



平面交差点詳細設計調書 (その2)

3. 道路管理者所管の交通安全施設等の計画

視線誘導 道路照明 防護柵 歩道	(有・無) (交差点部 ・ 計画区間全線) (有・無) (交差点部 ・ 計画区間全線) (有・無) (交差点部 ・ 計画区間全線) (有・無) (両側 ・ 片側) (歩車道境界ブロックの高さ cm) (マウンドアップ ・ フラット)
	・計画区間内のバス停留所の有無 (有・無) ・交差点付近のバス停留所の有無 (有・無) ・バス停留所の有無 (有・無) ・ 必要性の有無 (有・無) ・バス停留所の位置の適否 (交差点 流出側 ・ 流入側) (見通し 良 ・ 不良)
通学路	通学路の指定 (有・無) 将来の可能性 (有・無)
その他	

※道路照明、バス停、通学路の位置等は、図面上に正確に図示すること。

4. 交通規制計画

線の規制	主	現況	事業後
	従	現況	事業後
点の規制	主	現況	事業後
	従	現況	事業後
信号機	交差点名 概設信号機 (有・無) 信号運用状況 三色 (時間 ~) 点灯 (時間 ~) 減灯 (時間 ~) 移設、増灯の必要性 (有・無) 新設の必要性 (有・無)		
横断歩道・自転車横断帯			
その他			

5. 事業計画上的問題点及び今後の調整事項

--